

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月22日

上場会社名 株式会社 さくら銀行
 コード番号 8314
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部グループ長
 氏名 境 康
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日

上場取引所(所属部) 東証・大証各第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL 03-3230-3111
 特定取引勘定設置の有無 有 無

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----------|--------|---------|-----|---------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成12年3月期 | 2,147,495 | (0.4) | 136,497 | (-) | 62,581 | (-) |
| 平成11年3月期 | 2,139,226 | (18.2) | 776,190 | (-) | 479,266 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成12年3月期 | 12 58 | - | 3.7 | 0.3 | 6.4 |
| 平成11年3月期 | 124 72 | - | 31.7 | 1.5 | 36.3 |

(注) 持分法投資損益 平成12年3月期 1,487百万円 平成11年3月期 655百万円
 有価証券の評価損益 654,763百万円 デリバティブ取引の評価損益 247,466百万円
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国際統一基準) |
|----------|------------|-----------|--------|---------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | [速報値] % |
| 平成12年3月期 | 48,495,608 | 2,208,554 | 4.6 | 340 98 | 12.53 |
| 平成11年3月期 | 49,015,005 | 2,174,486 | 4.4 | 331 28 | 12.33 |

(3) 連結キャッシュフローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成12年3月期 | 888,743 | 367,609 | 22,124 | 1,408,146 |
| 平成11年3月期 | — | — | — | — |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 6社 持分法(新規) -社 (除外) 7社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 900,000 | 120,000 | 55,000 |
| 通期 | 1,800,000 | 270,000 | 120,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円49銭(優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

「平成12年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

「平成13年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

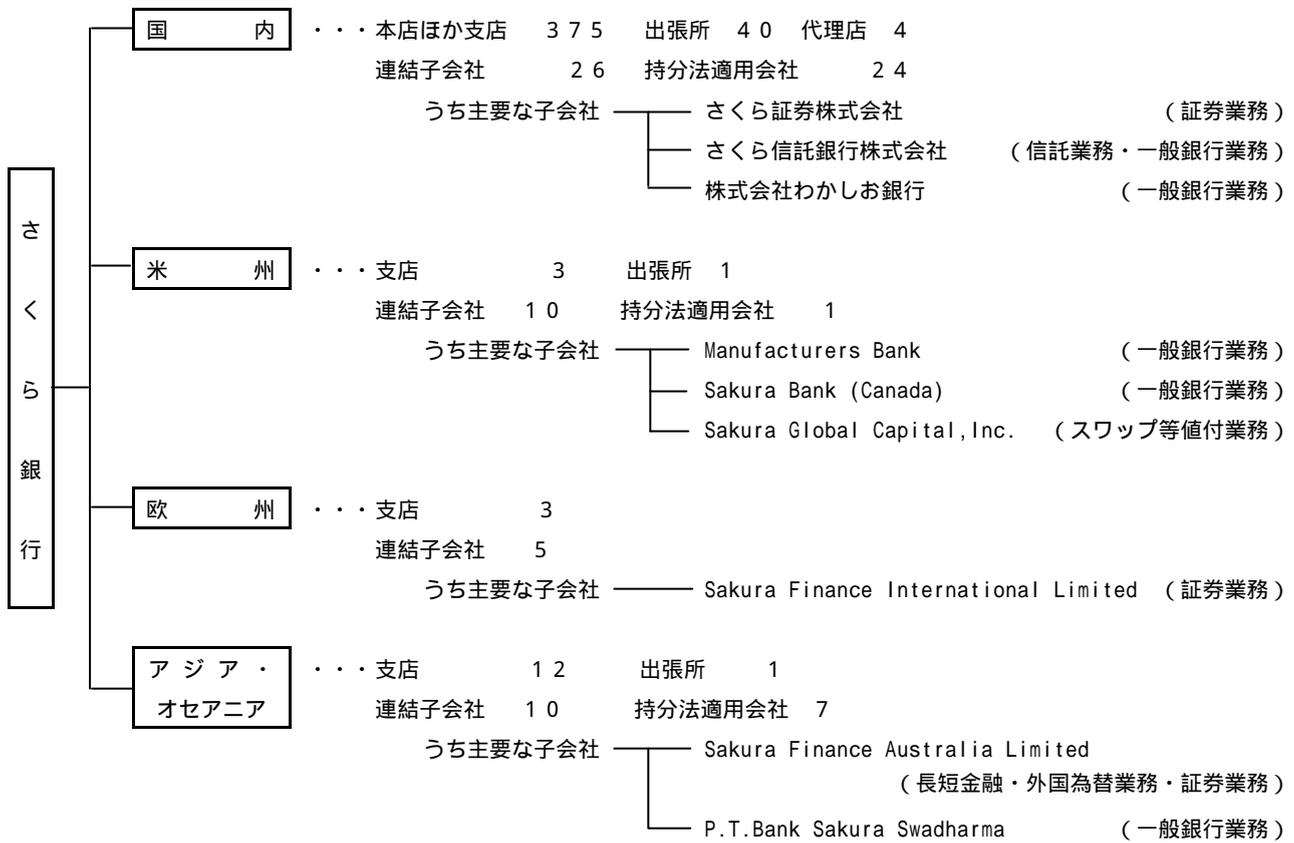
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

平成12年3月期の連結決算は、連結子会社51社、持分法適用会社32社を連結しています。銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は発足以来、

- ・総合金融機関として最高の金融・情報サービスを提供する銀行
- ・地域社会とのふれあいを大切に、お客さまとともに歩む銀行
- ・人間性にあふれ、働きがいのある銀行

の3つを経営理念としてステークホルダーズを重視した経営を行動の原理として掲げ、その実現に向け努めており、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス遵守、顧客満足度(CS)向上、社会貢献活動(フィランソロピー)への積極的取組を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の普通株式について、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、安定的な配当を行う方針です。当期の普通株式の期末配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金と合わせ年間6円)として株主総会に付議することにしております。当期の第二回優先株式及び第三回優先株式(第二種)の期末配当金につきましては、それぞれ発行に際して取締役会決議が定めた、第二回優先株式について1株当たり7円50銭(優先中間配当金と合わせ年15円)、第三回優先株式(第二種)について1株当たり6円85銭(優先中間配当金と合わせ年13円70銭)として株主総会に付議することにしております。

(3) 責任ある経営体制の確立

グローバルな企業間競争環境のなかで、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、スピード経営、人材の競争力向上等を通じて活力のある企業風土を醸成していく方針です。平成11年6月、取締役数をそれまでの45人から13人に大幅に削減し、今後の取締役会の実効性と経営監視機能の一層の強化を図っていくとともに、業務執行機能の整備を行なう観点から執行役員制を導入し、業務執行のスピード・機動性を高めることとしました。また、責任の明確化、株主価値の向上を念頭においた長期業績を含む成果連動型の役員報酬体系へ改め、併せてストックオプションを導入いたしました。

(4) 対処すべき課題

金融セクターにおいては、昨年度に講じられた大手行への資本増強などの諸施策により、金融システムに対する信頼感は回復してまいりましたが、日本版ビッグバンの進展、情報技術革命の進展によるネットワーク社会の到来などの構造的変化は、大手金融機関を中心とした再編統合の流れを急速に加速させてまいりました。

このような環境の中、当行は、平成11年10月、株式会社住友銀行と平成14年4月までに対等な精神での完全統合を前提とした全面提携について基本合意いたしました。

合意して以来、勘定系システムの統合方針の決定、ATM出金に伴う他行利用手数料の相互無料化、投資信託の一部共同販売、当行が中心となって立ち上げを計画しているインタ-ネット/オンライン専業銀行及び個人人口-ン事業会社への株式会社住友銀行の資本参加の決定等、具体的な提携を進めてまいりました。

また、これまで両行は、平成12年度中に統合作業を概ね完了させ、合併に先立ち平成13年4月に「双子銀行」化することを予定しておりました。しかしながら、グローバルな競争に勝ち抜き、本邦金融界におけるトップランナーの座をいち早く確保していくためには、当初の計画を1年前倒しし、合併により法的にも一つの銀行となり、新体制の下で統合の実を速やかに具現化していくことが必要との判断に至りました。

両行は、先進的な金融技術、充実した商品・サービス提供ネットワーク等の統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスをお客様に提供し、併せて、経費削減を始めとする合併効果の早期実現を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

また、両行は、両行の経営基盤の統合に止まらず、情報技術、ネットワーク等に強みを有する、業態を超えた多彩で親密なお取引先とも連携し、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループの創造にも努めてまいります。

このような経営のビジョンを具現し、株主の皆様・お取引先の皆様からのご信頼を得た強力な金融機関としての立場を確固たるものとしていくためにも、両行は、夫々の責任において、「経営の健全化のための計画」で掲げたりストラ計画の前倒し実施、不良債権問題からの脱却等を経営の喫緊の課題・目標とし、平成13年3月末までにその達成に努めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

合併後の平成16年度までに連結ベースのROEを10%以上とすることを目標としております。

(1) 当期の概況

業務全般に関する分析

当期の連結経常収益は前期比82億円増加の21,474億円、経常費用は前期比9,044

億円減少の20,109億円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比9,126億円増加の1,364億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減しました結果、当期純利益は625億円となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、国内が1,138億円、米州が86億円、欧州が20億円、アジア・オセアニアが127億円の経常利益となりました。

以下、このうちの太宗を占めます銀行の業績について説明いたします。

当期の経常収益は前期比71億円減少の19,299億円、経常費用は前期比9,212億円減少の17,700億円となりました。

この結果、経常利益は前期比9,141億円増加の1,599億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を加減しました結果、当期純利益は571億円となりました。

銀行の本業での利益を示す業務純益（一般貸倒繰入前）は、3,134億円と前期に比べ393億円の増加となりました。これは、国債等債券売却益が減少する一方、貸出金利鞘の拡大と個人ローン増加により資金利益が増加し、経費がリストラにより減少したことが主因であります。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが8,887億円、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが3,676億円のマイナス、劣後調達の増加等の財務活動によるものが221億円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物（日本銀行への預け金）の残高は、14,081億円となりました。

(2) 次期の見通し

業務全般に全般に関する見通し

平成13年3月期につきましては、引き続き国内貸出金利鞘の改善、個人ローンの積上げ、投資信託等の新商品販売等による粗利益の増強並びにリストラによる経費の削減により収益力の強化を図るとともに、自己査定基準に則った償却・引当の実施により、資産の健全性維持に努めてまいります。平成13年3月期の見通しといたしましては、連結経常収益18,000億円、連結経常利益2,700億円、連結当期純利益1,200億円を予想しております。また、銀行単体の業績見通しといたしましては、経常収益16,000億円、経常利益2,500億円、当期純利益1,120億円を予想しております。

利益配分に関する見通し

当行の普通株式につきましては、中間配当金は1株当たり3円、期末配当金に代えて普通株式合併交付金を3円とさせていただき予定であります。優先株式につきましては、第二回優先株式は優先中間配当金を1株当たり7円50銭、期末優先株主配当金に代えて優先株式合併交付金を7円50銭、第三回優先株式は優先中間配当金を6円85銭、期末優先株主配当金に代えて優先株式合併交付金を6円85銭とさせていただき予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表
平成12年3月31日現在

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|-----------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 2,168,836 | 預 金 | 30,225,982 |
| コールローン及び買入手形 | 182,712 | 譲 渡 性 預 金 | 3,512,634 |
| 買入金銭債権 | 42,256 | コールマネー及び売渡手形 | 2,579,499 |
| 特定取引資産 | 1,425,028 | コマーシャル・ペーパー | 467,268 |
| 金銭の信託 | 72,581 | 特定取引負債 | 360,706 |
| 有価証券 | 6,928,746 | 借 用 金 | 1,508,783 |
| 貸出金 | 32,333,211 | 外 国 為 替 | 29,346 |
| 外国為替 | 316,395 | 社 債 | 1,053,354 |
| その他資産 | 2,747,979 | 転 換 社 債 | 95 |
| 動産不動産 | 855,726 | そ の 他 負 債 | 4,553,878 |
| 繰延税金資産 | 611,694 | 退職給与引当金 | 41,366 |
| 支払承諾見返 | 1,492,628 | 債権売却損失引当金 | 95,992 |
| 貸倒引当金 | 682,188 | 特別法上の引当金 | 513 |
| | | 繰延税金負債 | 271 |
| | | 再評価に係る繰延税金負債 | 45,494 |
| | | 支 払 承 諾 | 1,492,628 |
| | | 負債の部合計 | 45,967,816 |
| | | (少数株主持分) | |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 319,237 |
| | | (資本の部) | |
| | | 資 本 金 | 1,042,706 |
| | | 資 本 準 備 金 | 899,521 |
| | | 再 評 価 差 額 金 | 69,333 |
| | | 連 結 剰 余 金 | 198,161 |
| | | 計 | 2,209,721 |
| | | 自 己 株 式 | 10 |
| | | 子会社の所有する親会社株式 | 1,157 |
| | | 資本の部合計 | 2,208,554 |
| 資産の部合計 | 48,495,608 | 負債、少数株主持分 及び資本の部合計 | 48,495,608 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 当行及び国内銀行子会社の保有する有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。その他の子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。
4. 当行及び国内銀行子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

| | |
|-----|---|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。 |

その他の連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結される子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,125,967百万円であります。
なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は682,188百万円、負債の部は682,188百万円それぞれ減少しております。
8. 当行及び国内の連結される子会社の退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社も年金制度を採用しております。
9. 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

| | | |
|-------------|--------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 9百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 503百万円 | 証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する命令」第35条に定めるところによる準備金であります。 |

13. 動産不動産の減価償却累計額 421,566百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は176,313百万円、延滞債権額は1,274,607百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は39,777百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は170,741百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,661,440百万円であります。
 なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 654,854百万円 |
| 貸出金 | 1,122,063百万円 |
| その他資産 | 39,308百万円 |
| 動産不動産 | 1,414百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 78,711百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 945,700百万円 |
| 借入金 | 96,754百万円 |
| その他負債 | 72,706百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,107,597百万円、貸出金9,627百万円、その他資産97,638百万円を差し入れております。
20. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立したことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.05% から39.62%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は35,791百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,968百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,181百万円
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金716,237百万円が含まれております。
23. 社債には、永久劣後特約付社債877,767百万円が含まれております。
24. 1株当たりの純資産額 340円98銭

連 結 損 益 計 算 書

自平成11年4月 1日

至平成12年3月31日

株式会社さくら銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|-----------|
| 経常収益 | 2,147,495 |
| 資金運用収益 | 1,398,941 |
| 貸出金利息 | 764,328 |
| 有価証券利息配当金 | 117,759 |
| コールン及び買入手形利息 | 2,735 |
| 預け金利息 | 25,884 |
| その他の受入利息 | 488,234 |
| 役務取引等収益 | 186,213 |
| 特定取引収益 | 17,484 |
| その他業務収益 | 99,261 |
| その他経常収益 | 445,593 |
| 経常費用 | 2,010,998 |
| 資金調達費用 | 745,550 |
| 預金利息 | 162,312 |
| 譲渡性預金利息 | 7,859 |
| コールン及び売渡手形利息 | 8,312 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 1,094 |
| 借入金利息 | 43,580 |
| 社債利息 | 31,936 |
| 転換社債利息 | 17 |
| その他の支払利息 | 490,437 |
| 役務取引等費用 | 66,414 |
| 特定取引費用 | 994 |
| その他業務費用 | 67,883 |
| 営業経費 | 487,472 |
| その他経常費用 | 642,682 |
| 貸倒引当金繰入額 | 224,003 |
| その他の経常費用 | 418,679 |
| 経常利益 | 136,497 |
| 特別利益 | 9,606 |
| 動産不動産処分益 | 7,754 |
| 償却債権取立益 | 1,848 |
| 証券取引責任準備金取崩額 | 3 |
| 特別損失 | 19,964 |
| 動産不動産処分損 | 19,964 |
| 金融先物取引責任準備金繰入額 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 126,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,831 |
| 法人税等調整額 | 74,247 |
| 少数株主損失 | 18,521 |
| 当期純利益 | 62,581 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額12円58銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他経常収益には、株式等売却益427,122百万円を含んでおります。
5. その他の経常費用には、貸出金償却146,374百万円、債権売却損失引当金繰入額55,905百万円、株式等売却損50,925百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成11年4月 1日

至平成12年3月31日

株式会社さくら銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | 164,329 |
| 連結剰余金増加高 | 2,115 |
| 再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高 | 2,115 |
| 連結剰余金減少高 | 30,864 |
| 配 当 金 | 30,182 |
| 連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高 | 682 |
| 当 期 純 利 益 | 62,581 |
| 連結剰余金期末残高 | 198,161 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社さくら銀行

(金額単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 自 平成11年4月 1日 | 至 平成12年3月31日 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 126,139 |
| 減価償却費 | | 35,029 |
| 連結調整勘定償却額 | | 5,330 |
| 持分法による投資損益() | | 1,487 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 11,419 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | | 19,539 |
| 退職給与引当金の増加額 | | 3,614 |
| 資金運用収益 | | 1,398,941 |
| 資金調達費用 | | 745,550 |
| 有価証券関係損益() | | 346,591 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 625 |
| 為替差損益() | | 145,561 |
| 動産不動産処分損益() | | 12,209 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 542 |
| 特定取引負債の純増減() | | 194 |
| 特定取引未払金の純増減() | | 408,834 |
| 貸出金の純増()減 | | 503,351 |
| 預金の純増減() | | 361,237 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 777,079 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増()減 | | 214,107 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | | 247,833 |
| コールローン等の純増()減 | | 162,311 |
| 債券借入取引担保金の純増()減 | | 335,705 |
| コールマネー等の純増減() | | 253,678 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減() | | 99,731 |
| 債券貸付取引担保金の純増減() | | 34,993 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 7,101 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 6,994 |
| 普通社債の発行による増加 | | 155,486 |
| 資金運用による収入 | | 1,625,911 |
| 資金調達による支出 | | 1,005,204 |
| その他 | | 325,421 |
| 小計 | | 902,462 |
| 法人税等の支払額 | | 13,719 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 888,743 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 7,671,286 |
| 有価証券の売却による収入 | | 5,672,199 |
| 有価証券の償還による収入 | | 1,535,603 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 31,319 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 113,981 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 54,707 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 67,918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 367,609 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | | 15,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | | 136,088 |
| 劣後特約付社債・転換社債の償還による支出 | | 103,257 |
| 配当金支払額 | | 30,182 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 9,767 |
| 自己株式の取得による支出 | | 25 |
| 自己株式の売却による収入 | | 18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 22,124 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,614 |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額 | | 502,623 |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高 | | 905,496 |
| ・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 83 |
| ・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | 57 |
| ・ 現金及び現金同等物期末残高 | | 1,408,146 |

注

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成12年3月31日現在

| | |
|-------------|------------------|
| 現金預け金勘定 | 2,168,836 |
| 日本銀行以外への預け金 | 760,689 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,408,146</u> |

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成12年3月31日 現在 | 平成11年3月31日 現在 | 比 較 |
|-------------------|------------------|------------------|---------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 2,168,836 | 1,415,978 | 752,858 |
| コールローン及び買入手形 | 182,712 | 69,974 | 112,738 |
| 買入金銭債権 | 42,256 | 3,292 | 38,964 |
| 特定取引資産 | 1,425,028 | 1,448,784 | 23,756 |
| 金銭の信託 | 72,581 | 156,474 | 83,893 |
| 有価証券 | 6,928,746 | 6,264,893 | 663,853 |
| 貸出金 | 32,333,211 | 32,962,873 | 629,662 |
| 外国為替 | 316,395 | 309,438 | 6,957 |
| その他資産 | 2,747,979 | 2,967,669 | 219,690 |
| 不動産 | 855,726 | 755,966 | 99,760 |
| 繰延税金資産 | 611,694 | 689,017 | 77,323 |
| 支払承諾見返 | 1,492,628 | 1,970,640 | 478,012 |
| 貸倒引当金 | 682,188 | - | 682,188 |
| 資産の部合計 | 48,495,608 | 49,015,005 | 519,397 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 30,225,982 | 30,632,773 | 406,791 |
| 譲渡性預金 | 3,512,634 | 2,735,842 | 776,792 |
| コールマネー及び売渡手形 | 2,579,499 | 2,327,705 | 251,794 |
| コマーシャル・ペーパー | 467,268 | 567,000 | 99,732 |
| 特定取引負債 | 360,706 | 381,077 | 20,371 |
| 借入金 | 1,508,783 | 1,677,674 | 168,891 |
| 外国為替 | 29,346 | 22,378 | 6,968 |
| 社債 | 1,053,354 | 912,397 | 140,957 |
| 転換社債 | 95 | 2,208 | 2,113 |
| その他負債 | 4,553,878 | 4,433,381 | 120,497 |
| 貸倒引当金 | - | 666,692 | 666,692 |
| 退職給与引当金 | 41,366 | 42,156 | 790 |
| 債権売却損失引当金 | 95,992 | 115,532 | 19,540 |
| 特別法上の引当金 | 513 | 12 | 501 |
| 繰延税金負債 | 271 | - | 271 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 45,494 | 49,462 | 3,968 |
| 支払承諾 | 1,492,628 | 1,970,640 | 478,012 |
| 負債の部合計 | 45,967,816 | 46,536,936 | 569,120 |
| 少数株主持分 | 319,237 | 303,581 | 15,656 |
| (資本の部) | | | |
| 資本勘定 | 2,208,554 | 2,174,486 | 34,068 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 48,495,608 | 49,015,005 | 519,397 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 | 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 | 比 較 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| 経常収益 | 2,147,495 | 2,139,226 | 8,269 |
| 資金運用収益 | 1,398,941 | 1,629,912 | 230,971 |
| (うち貸出金利息) | 764,328 | 905,229 | 140,901 |
| (うち有価証券利息配当金) | 117,759 | 146,093 | 28,334 |
| 役務取引等収益 | 186,213 | 187,311 | 1,098 |
| 特定取引収益 | 17,484 | 23,788 | 6,304 |
| その他業務収益 | 99,261 | 104,503 | 5,242 |
| その他経常収益 | 445,593 | 193,710 | 251,883 |
| 経常費用 | 2,010,998 | 2,915,416 | 904,418 |
| 資金調達費用 | 745,550 | 1,027,406 | 281,856 |
| (うち預金利息) | 162,312 | 320,664 | 158,352 |
| 役務取引等費用 | 66,414 | 71,316 | 4,902 |
| 特定取引費用 | 994 | - | 994 |
| その他業務費用 | 67,883 | 40,725 | 27,158 |
| 営業経費 | 487,472 | 517,241 | 29,769 |
| その他経常費用 | 642,682 | 1,258,726 | 616,044 |
| 経常利益 | 136,497 | 776,190 | 912,687 |
| 特別利益 | 9,606 | 73,995 | 64,389 |
| 特別損失 | 19,964 | 4,063 | 15,901 |
| 税金等調整前当期純利益 | 126,139 | 706,257 | 832,396 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,831 | 10,582 | 2,751 |
| 法人税等調整額 | 74,247 | 228,401 | 302,648 |
| 少数株主損失 | 18,521 | 9,172 | 9,349 |
| 当期純利益 | 62,581 | 479,266 | 541,847 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社さくら銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 | 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 | 比 較 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | 164,329 | 670,761 | 506,432 |
| その他剰余金期首残高 | - | 559,131 | 559,131 |
| 利益準備金期首残高 | - | 111,630 | 111,630 |
| 連結剰余金増加高 | 2,115 | 5,103 | 2,988 |
| 連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高 | - | 3,275 | 3,275 |
| 持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高 | - | 1,827 | 1,827 |
| 再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高 | 2,115 | - | 2,115 |
| 連結剰余金減少高 | 30,864 | 32,269 | 1,405 |
| 配 当 金 | 30,182 | 32,269 | 2,087 |
| 連結子会社の増加に伴う剰余金減少高 | 682 | - | 682 |
| 当 期 純 利 益 | 62,581 | 479,266 | 541,847 |
| 連結剰余金期末残高 | 198,161 | 164,329 | 33,832 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 51社

主要な会社名

Manufacturers Bank
さくら証券株式会社
Sakura Finance International Limited
Sakura Global Capital, Inc.

なお、わかしお信用保証株式会社は設立により、山種証券株式会社他2社については増資引受等により当連結会計期間から連結しております。

また、Sakura Bank (Schweiz) AG、さくら新宮代理店株式会社、Sakura Bank Hong Kong Trustee Limitedは清算により、Turk Sakura Bank A.S.は売却により、他2社は合併により除外しております。

非連結の子会社

主要な会社名

株式会社さくら総合研究所

非連結の子会社の資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び関連会社 32社

主要な会社名

Far East Bank and Trust Company

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社

主要な会社名

Sakura Information Systems(USA), Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります

| | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 18社 |
| 1月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 28社 |

10月末日を決算日とする連結される子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理の方法

変更なし

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

株式会社 さくら銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）（金額単位：百万円）

| | 国内 | 米州 | 欧州 | アジア・ 北アフリカ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|------------|-----------|-----------|---------------|------------|-------------|------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 1,808,407 | 129,272 | 90,029 | 119,786 | 2,147,495 | - | 2,147,495 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 77,421 | 23,014 | 21,863 | 15,752 | 138,052 | (138,052) | - |
| 計 | 1,885,829 | 152,286 | 111,893 | 135,539 | 2,285,548 | (138,052) | 2,147,495 |
| 経常費用 | 1,772,018 | 143,625 | 109,852 | 122,775 | 2,148,272 | (137,274) | 2,010,998 |
| 経常利益 | 113,810 | 8,661 | 2,040 | 12,764 | 137,276 | (778) | 136,497 |
| 資産 | 44,745,840 | 2,319,292 | 1,062,201 | 3,070,871 | 51,198,205 | (2,702,596) | 48,495,608 |

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）（金額単位：百万円）

| | 国内 | 米州 | 欧州 | アジア・ 北アフリカ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|------------|-----------|-----------|---------------|------------|-------------|------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 1,602,689 | 188,936 | 168,259 | 179,341 | 2,139,226 | - | 2,139,226 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 172,340 | 101,640 | 1,951 | 2,325 | 278,257 | (278,257) | - |
| 計 | 1,775,029 | 290,576 | 170,210 | 181,666 | 2,417,484 | (278,257) | 2,139,226 |
| 経常費用 | 2,555,086 | 292,774 | 176,029 | 169,107 | 3,192,997 | (277,580) | 2,915,416 |
| 経常利益 | 780,057 | 2,198 | 5,819 | 12,558 | 775,514 | (676) | 776,190 |
| 資産 | 45,516,552 | 2,577,289 | 1,070,154 | 2,887,072 | 52,051,068 | (3,036,064) | 49,015,005 |

(注) 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 海外経常収益

(金額単位：百万円)

| 期別 | 海外経常収益 | 連結経常収益 | 海外経常収益の連結 経常収益に占める割合 |
|--|---------|-----------|-------------------------|
| 当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 339,087 | 2,147,495 | 15.7% |

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 期別 | 国際業務経常収益 | 連結経常収益 | 国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合 |
|--|----------|-----------|---------------------------|
| 前連結会計年度 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 | 839,959 | 2,139,226 | 39.3% |

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であり、こうした膨大な取引を相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前事業年度（第9期）につきましては、個別財務諸表に関する注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

株式会社さくら銀行

（金額単位：百万円）

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末（平成12年3月31日現在） | | | | |
|------------|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 連 結 貸 借 対 照 表 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 | うち評価損益 | |
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 債 券 | 485,177 | 460,384 | 24,793 | 3,490 | 28,284 |
| 株 式 | 3,361,262 | 3,977,851 | 616,588 | 1,011,530 | 394,941 |
| そ の 他 | 461,115 | 461,187 | 72 | 14,540 | 14,468 |
| 合 計 | 4,307,555 | 4,899,422 | 591,866 | 1,029,561 | 437,694 |

（注）1．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末（平成12年3月31日現在） | | | | |
|------------|------------------------|--------------|---------|--------|--------|
| | 連 結 貸 借 対 照 表 価 額 | 時 価 相 当 額 | 評 価 損 益 | うち評価損益 | |
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 債 券 | 1,571,230 | 1,569,330 | 1,900 | 5,331 | 7,231 |
| 株 式 | 37,807 | 101,720 | 63,913 | 71,806 | 7,893 |
| そ の 他 | 100,291 | 101,176 | 884 | 2,756 | 1,872 |
| 合 計 | 1,709,330 | 1,772,226 | 62,896 | 79,894 | 16,998 |

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末 （平成12年3月31日現在） |
|------------|----------------------------|
| 債 券 | 400,413 |
| 株 式 | 116,750 |
| そ の 他 | 394,696 |

4．特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

（金銭の信託の時価等）

（金額単位：百万円）

| 期 別 種 類 | 当連結会計年度末（平成12年3月31日現在） | | | | |
|------------|------------------------|--------|---------|--------|-------|
| | 連 結 貸 借 対 照 表 価 額 | 時 価 等 | 評 価 損 益 | うち評価損益 | |
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 金 銭 の 信 託 | 72,581 | 72,887 | 305 | 542 | 237 |

（注）時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2．店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

前事業年度(第9期)につきましては、個別財務諸表に関する注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

株式会社さくら銀行

(1)金利関連取引 (金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | | | |
|-----|------------|------------------------|------------|-----------|---------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 9,784,429 | 670,310 | 9,765,752 | 18,677 |
| | 買建 | 5,657,962 | 249,452 | 5,651,207 | 6,754 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | 13,776,338 | - | | |
| | | (3,441) | | 556 | 2,884 |
| | プット | 12,329,538 | - | | |
| | | (2,609) | | 1,786 | 822 |
| | 買建 | | | | |
| | コール | 6,025,776 | - | | |
| | | (1,059) | | 407 | 652 |
| プット | 5,323,445 | - | | | |
| | (1,720) | | 1,581 | 139 | |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 34,478,328 | 15,236,759 | 573,908 | 573,908 |
| | 受取変動・支払固定 | 24,638,127 | 8,588,126 | 267,975 | 267,975 |
| | 受取変動・支払変動等 | 25,024 | 17,796 | 135 | 135 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 609,287 | 599,271 | | |
| | | (2,688) | | 1,148 | 1,539 |
| | 買建 | 123,982 | 113,966 | | |
| | (1,429) | | 827 | 603 | |
| 合計 | | | | 321,572 | |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。
- 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分343,651百万円が含まれております。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | |
|-----|------------|----------------------------|-----------|
| | | 契約額等 | 時価 |
| 取引所 | 金利先物 | | |
| | 売建 | 422,513 | 422,244 |
| | 買建 | 585,857 | 583,533 |
| | 金利オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | 1,891,590 | |
| | | (260) | 23 |
| | プット | 2,560,186 | |
| | | (446) | 231 |
| | 買建 | | |
| | コール | 736,133 | |
| | | (173) | 27 |
| プット | 1,332,250 | | |
| | (279) | 126 | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | |
| | 売建 | 678,521 | 678,458 |
| | 買建 | 1,324,902 | 1,325,226 |
| | 金利スワップ | | |
| | 受取固定・支払変動 | 34,706,694 | 385,949 |
| | 受取変動・支払固定 | 32,590,848 | 506,149 |
| | 受取変動・支払変動等 | 1,636,745 | 13,467 |
| | その他 | | |
| | 売建 | 3,411,883 | |
| | | (9,329) | 21,935 |
| 買建 | 3,077,923 | | |
| | (4,886) | 58,646 | |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | | | |
|----|--------|------------------------|-----------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 2,779,199 | 1,179,058 | 54,273 | 54,273 |
| | うち米ドル | 1,866,061 | 935,342 | 43,375 | 43,375 |
| | うちその他 | 913,137 | 243,715 | 10,897 | 10,897 |

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分 6,647百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | |
|----|--------|------------------------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,887,543 | 5,539 |
| | うち米ドル | 2,599,267 | 15,018 |
| | うち独マルク | 554,556 | 2,833 |
| | うちその他 | 733,720 | 12,312 |

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | |
|-----|---------|----------------------------|-----------|---------|
| | | 契約額等 | | |
| 取引所 | 通貨先物 | | | |
| | 売 建 | | 356 | |
| | 買 建 | | 20 | |
| 店頭 | 為替予約 | | | |
| | 売 建 | | 2,185,551 | |
| | 買 建 | | 3,697,674 | |
| | 通貨オプション | | | |
| | 売 建 | コール | | 188,930 |
| | | | | (4,105) |
| | | プット | | 170,453 |
| | | | | (3,600) |
| | 買 建 | コール | | 156,601 |
| | | | | (2,368) |
| | | プット | | 178,950 |
| | | | | (4,473) |

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | | | | |
|----|-------------|-----|------------------------|-------|----|--------|--------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | | | |
| | 売 建 | コール | 198 | - | | | |
| | | | | (1) | | 0 | 1 |
| | 買 建 | コール | 198 | - | | | |
| | | | | (1) | | 0 | 0 |
| | 株式関連スワップ | | 897,438 | - | | 18,554 | 18,554 |
| | | 合 計 | | | | | 18,554 |

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算出しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | |
|----|-----------|-----|------------------------|-------|
| | | | 契約額等 | 時価 |
| | | | | |
| 取引 | 株式指数先物 | | | |
| | 売 建 | | 1,536 | 1,530 |
| | 買 建 | | 101 | 101 |
| 所 | 株式指数オプション | | | |
| | 売 建 | コール | 11,740 | |
| | | | | (36) |
| | 買 建 | コール | 4,578 | |
| | | | | (53) |
| | ブット | | 21,880 | |
| | | | | (26) |
| | ブット | | 1,902 | |
| | | | (53) | 30 |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在) | | | |
|-----|------|------------------------|-------|--------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 74,904 | - | 76,182 | 1,277 |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 1,277 |

(注) 1. 時価の算定
東京証券取引所等における最終価格によっております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | |
|-----|-----------|----------------------------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 |
| 取引所 | 債券先物 | | |
| | 売建 | 28,726 | 28,818 |
| | 買建 | 35,094 | 35,147 |
| | 債券先物オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | 838 | |
| | | (5) | 2 |
| | プット | 8,580 | |
| | | (11) | 7 |
| | 買建 | | |
| | コール | 4,477 | |
| | | (16) | 11 |
| プット | 37,370 | | |
| | (90) | 14 | |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | - | |
| | | - | - |
| | プット | 21,670 | |
| | | (251) | 118 |
| | 買建 | | |
| | コール | 29,272 | |
| | (167) | 106 | |
| プット | 7,837 | | |
| | (51) | 14 | |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

関連当事者との取引

該当ありません。